

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2023年9月17日

エチオピアの強力なタバコ規制法制がタバコ産業の「社会的責任活動（CSR）」
によって、骨抜きにされた

【松崎雑感】

エチオピアは、日本に匹敵する1億1千万人の人口です。JTは日本大使館とコラボして、エチオピアでタバコを売り広げようとしていたという報告です。日本の政府をタバコ規制対策推進派に変えなければ、世界のあちこちで、タバコを広める策動がやまないでしょう。

エチオピアの強力なタバコ規制法制がタバコ産業の「社会的責任活動（CSR）」によって、骨抜きにされた

Mengesha SD, Brolan C, Gartner CE. Tobacco industry corporate social responsibility activities and other interference after ratification of a strong tobacco law in Ethiopia [published online ahead of print, 2023 Sep 15]. *Tob Control*. 2023;tc-2023-058079. doi:10.1136/tc-2023-058079

背景

エチオピアでは、2019～20年にかけて強力なタバコ規制法令が成立した。しかし、エチオピア国営タバコ会社National Tobacco Enterprise (NTE)は、CSRなどを通じて、このタバコ規制法を骨抜きにしようと策動してきた。この経過を詳述する。

方法

2019年2月から2022年11月に行われたエチオピアにおけるタバコ産業のCSRの実態を収集し解析した。タバコ産業の活動、契約、政府方針に対する干渉状況について新聞、ウェブ、SNS、政府公文書を基に明らかにした。

結果

エチオピア国営タバコ会社の行ったCSR：

- ①教育費支援（大学院奨学金支給など）
- ②コミュニティサービス（新型コロナ対策のための、感染防止器具、飲料水、消毒薬などの無料提供）
- ③政府の対策に対する支援（緑化事業支援、タバコの密輸・密売取り締まり要員の訓練など）

JTI（Japan Tobacco International）はエチオピア政府の保有していたエチオピア国営タバコ会社の株式の大部分を取得した。

エチオピア国営タバコ会社は、その後、エチオピア政府にCSR推進を提案し了承された。

それに続き、エチオピア国営タバコ会社は、アジスアベバの日本大使館および民間法律事務所との共同のもとに、CSR事業を推進した。

エチオピアのタバコ規制コミュニティは、アジスアベバにおける新型コロナウイルス感染防止物資の無料提供を食い止めたが、それ以外のタバコの宣伝と販売促進、スポンサー活動を禁止する包括的なエチオピア法令を骨抜きにする活動をほとんど食い止めることが出来なかった。

結論

エチオピアでタバコ規制の新たな法律が勝ち取られたにもかかわらず、エチオピア国営タバコ会社のCSRを通じたタバコ規制対策の骨抜き策動を防ぐことが出来なかった。

タバコ産業がCSRによってタバコ規制対策を有名無実にする恐れがあるかどうかを常に監視する必要がある。

さらに、エチオピア政府は、国営タバコ会社がタバコ対策を規制する法令の立案と執行に干渉できない仕組みを作るとともに、JTIの策動を支援する日本大使館などとの協力関係を解消する必要がある（本文結論の部分を反映した意識です：松崎）。